

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	高砂市 障がい福祉に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高砂市は、障がい福祉に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

高砂市長

公表日

令和2年9月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障がい福祉に関する事務
②事務の概要	<p>身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に基づき、障がい者及び障がい児に必要な支援を行っている。</p> <p>高砂市は、上記の法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>①身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務および異動・喪失等に伴う届出事務 ②障害福祉サービスの利用申請に基づく区分認定調査事務 ③自立支援給付・障害児通所支援に係る給付、地域生活支援事業に係る給付に伴う次の事務 (1)申請に伴う対象者の確認及び受給資格確認 (2)支給決定及び変更並びに利用者負担の決定及び変更 (3)支給決定台帳の作成 (4)支給管理</p> <p>なお、③の事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	1. 障がい者総合福祉システム 2. 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム) 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 障害共通宛名ファイル(対象者マスター)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	(1)番号法第9条第1項 別表第一 項番8、11、14、84の項 (2)番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第8条、第11条、第14条、第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <div style="float: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	(1)番号法第19条第7号、別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 項番8、11、16、20、26、53、56の2、57、87、108、116 【別表第二における情報照会の根拠】 項番10、11、12、108、109、110 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報提供の根拠】 第7条、第10条、第12条、第14条、第19条、第27条、第30条、第31条、第44条、第55条、第59条の2 【情報照会の根拠】 第9条、第10条、第10条の2、第55条、第55条の2、第55条の3
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 地域福祉室 障がい・地域福祉課
②所属長の役職名	障がい・地域福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒676-8501 兵庫県高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号 高砂市 企画総務部 秘書広報広聴室 情報公開担当 TEL 079-443-9068

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒676-8501 兵庫県高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号 高砂市 福祉部 地域福祉室 障がい・地域福祉課 TEL 079-443-9027

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月1日	関連情報5②所属長	障がい・地域福祉課長 中川 出穂	障がい・地域福祉課長 山下 庸子	事後	
平成29年5月1日	Ⅱしきい値判断項目1対象人数いつの時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年5月1日	Ⅱしきい値判断項目2取扱者数いつの時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年4月17日	関連情報4②法令上の根拠	【別表第二における情報照会の根拠】 項番10、11、16、108、109、110	【別表第二における情報照会の根拠】 項番10、11、12、108、109、110	事後	
平成30年4月17日	Ⅱしきい値判断項目1対象人数いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年4月17日	Ⅱしきい値判断項目2取扱者数いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年6月12日	関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番8、11、14、84の項	(1)番号法第9条第1項 別表第一 項番8、11、14、84の項 (2)番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第8条、第11条、第14条、第60条	事後	
平成30年6月12日	関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 項番16、26、27、28、31、56の2、57、87、116 【別表第二における情報照会の根拠】 項番10、11、12、108、109、110	(1)番号法第19条第7号、別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 項番8、11、16、20、26、53、56の2、57、87、108、116 【別表第二における情報照会の根拠】 項番10、11、12、108、109、110 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報提供の根拠】 第7条、第10条、第12条、第14条、第19条、第27条、第30条、第31条、第44条、第55条、第59条の2 【情報照会の根拠】 第9条、第10条、第10条の2、第55条、第55条の2、第55条の3	事後	
令和1年6月18日	I 関連情報②所属長の役職名	障がい・地域福祉課長 山下 庸子	障がい・地域福祉課長	事後	様式変更による
令和1年6月18日	Ⅱしきい値判断項目の時点	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	最新情報での時点
令和1年6月18日	Ⅳリスク対策	—	項目新設	事後	様式変更による
令和2年7月15日	Ⅱしきい値判断項目の時点	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	最新情報での時点